



# 長野県報

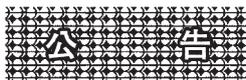
12月27日(金)

令和元年  
(2019年)  
号外

## 目次

### 公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和元年12月27日

長野県知事 阿部 守一

財政課

# 財政のあらまし

令和元年12月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和元年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成30年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1 令和元年度予算の概要 .....	1
2 歳入歳出予算の執行状況 .....	12
3 資金繰りの状況 .....	15
4 県有財産と長期借入金の状況 .....	16
5 平成30年度決算の概要 .....	22

## 第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況 .....	31
2 長野県水道事業の業務の状況 .....	34
3 長野県流域下水道事業の業務の状況 .....	37

# 第1 財政の状況

## 1 令和元年度予算の概要

前回（令和元年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成31年4月から令和元年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,859億7,311万円でしたが、その後23億5,504万2千円を追加し、累計で8,883億2,815万2千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

### (1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正では、「産業人材の育成確保、多文化共生の推進」、「先端技術活用による中山間地域の課題解決」、「小児がん等の患者への支援」、「社会福祉施設、自然公園内施設の安全性・利便性の向上」、「豚コレラ対策」などの経費を計上しました。

「産業人材の育成確保、多文化共生の推進」では、公立諏訪東京理科大学の大学院拡充のための施設・設備整備の支援や「長野県多文化共生相談センター（仮称）」の新設に要する経費を計上しました。

「先端技術活用による中山間地域の課題解決」では、中山間地域での公共交通や物流の維持・確保を図るため、AI活用のデマンドシステムを試験的に導入する実証事業を実施する経費を計上しました。

「小児がん等の患者への支援」では、造血細胞移植を受けた20歳未満の者のワクチン再接種費用を助成する経費を計上しました。

「社会福祉施設、自然公園内施設の安全性・利便性の向上」では、老人福祉施設の非常用自家発電設備の整備、障がい者福祉施設の大規模修繕等への支援や、国立公園内の木道・木橋の改修、国定公園内のトイレ等の整備への支援に要する経費を計上しました。

「豚コレラ対策」では、平成31年2月発生の豚コレラにより被害を受けた養豚農家等への支援に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計3億3,743万5千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

#### （令和元年度6月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
◎産業人材の育成確保、多文化共生の推進	
公立諏訪東京理科大学施設・設備整備事業補助金	30,082
長野県多文化共生相談センター（仮称）設置事業費	11,551
◎先端技術活用による中山間地域の課題解決	
中山間地域の課題解決に向けた先端技術実証事業費	12,640
◎小児がん等の患者への支援	
造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業費	900
◎社会福祉施設、自然公園内施設の安全性・利便性の向上	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	30,018

社会福祉施設等整備事業費	165,940
自然公園施設整備事業費	62,600
◎豚コレラ対策	
豚コレラ関連農場等経営支援事業費	12,074 (債務負担行為 827)
◎その他	
公共施設耐震対策事業費	8,976
押収媒体解析用端末整備事業費	2,654

(2) 8月13日付け専決処分

8月13日の専決処分による補正では、令和元年7月13日に県内初の野生イノシシへの豚コレラ感染が確認されて以降、野生イノシシへの感染が急速に拡大していることから、養豚農場への豚コレラ侵入防止対策を強化する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和元年度8月13日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
豚コレラ緊急対策事業費	210,841

(3) 9月14日付け専決処分

9月14日の専決処分による補正では、長野県畜産試験場の飼養豚が豚コレラに感染していることが確認されたため、豚コレラまん延防止のための防疫措置等に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和元年度9月14日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
豚コレラ緊急対策事業費	41,625

(4) 9月補正予算(早期議決分)

9月県議会定例会の早期議決による補正では、下伊那郡高森町の農場の飼養豚が豚コレラに感染していることが確認されたため、豚コレラまん延防止のための防疫措置等に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和元年度9月補正(早期議決分)予算事業)

事業名	予算額(千円)
-----	---------

## (5) 9月補正予算（通常議決分）

9月県議会定例会の通常議決による補正では、「豚コレラのまん延防止」、「県民生活の安全・安心の確保」、「県内産業の活性化」などの経費を計上しました。

「豚コレラのまん延防止」では、早期出荷等を行う養豚農家への支援や登山道等における防疫対策等を実施する経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、融雪や長雨等により発生した災害の復旧や被害の拡大防止に向けた対策を実施する経費や、児童・生徒のけがや事故につながる恐れのある県立学校の施設・設備を整備するとともに、バス通学者が増加する特別支援学校にスクールバスを追加配備する経費、全国でも高い水準にある子どもの自殺等を防ぐため、高校生・教員・保護者を対象にしたワークショップ形式の講習を実施する経費などを計上しました。

「県内産業の活性化」では、9月10日策定の「信州 IT バレー構想」を実現するため、IT企業等による新規プロジェクトを支援する専門人材の配置など推進体制を構築するとともに、IT ウィンターフォーラム（仮称）等により国内外へのプロモーションを実施する経費や、10月27日開設の信州まつもと空港神戸線の利用を促進する経費などを計上しました。

また、「その他」として、マイナンバーの普及促進や東京2020オリンピック聖火リレーの準備に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計17億2,654万1千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

## (令和元年度9月補正予算（通常議決分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
◎豚コレラのまん延防止	
豚コレラまん延防止対策事業費	251,986
◎県民生活の安全・安心の確保	
県単独公共事業費	1,098,588
	(債務負担行為 76,000)
長野保健所庁舎耐震対策・内部改修事業費	30,325
	(債務負担行為 310,155)
長野南警察署大規模改修事業費	46,893
	(債務負担行為 46,893)
学校生活安全性向上事業費	30,041
特別支援学校スクールバス緊急整備事業費	27,113
子どもの自殺予防等のための相談力向上事業費	3,410
◎県内産業の活性化	
「信州 IT バレー構想」推進事業費	16,749
信州まつもと空港神戸線利用促進事業費	10,282
補助公共事業費	197,179

◎その他

マイナンバーカード普及促進事業費		2,929
東京 2020 オリンピック聖火リレー準備事業費	(債務負担行為)	22,867 53,356)
県立武道館運営事業費	(債務負担行為)	7,212 432,815)

以上、令和元年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(6) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、当初予算において財政調整のために基金を98億円取り崩していることに加え、米中経済摩擦の激化等の影響により県税収入の動向が定かでない中、甚大な被害を県内にもたらした台風第19号災害に対応するため、更に基金を取り崩すこととしており、財源不足額は拡大する見込みです。このため、予算の執行段階における工夫等あらゆる方策を講じて基金取崩の抑制に努めます。

来年度については、県税収入は地方消費税率引上げ等の増収要因がある一方で、国際情勢等を背景とした減収要因もあること、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと、国の予算・制度の見直しの影響や地方財政対策の動向を見極める必要があること等から、財政状況は不透明さを抱えながら厳しさを増すものと見込まれます。

このため、令和2年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり、より一層の財源確保に取り組み、台風第19号災害からの復旧・復興や減災・防災対策の強化、しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進などに施策を重点化してまいります。

## 第1表

## 令和元年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	8月補正 (8/13) (専 決)	8月補正 (9/14) (専 決)	9月補正 (早期議決分) (議 決)	9月補正 (通常議決分) (議 決)	合 計
1 県 税	233,000,036	—	—	—	—	—	233,000,036
2 地方消費税清算金	80,927,000	—	—	—	—	—	80,927,000
3 地方譲与税	39,257,001	—	—	—	—	—	39,257,001
4 地方特例交付金	2,008,691	—	—	—	—	—	2,008,691
5 地方交付税	196,163,000	—	—	—	—	—	196,163,000
6 交通安全対策特別 交付金	707,000	—	—	—	—	—	707,000
7 分担金及び負担金	2,688,462	—	—	—	—	22,150	2,710,612
8 使用料及び手数料	17,400,962	—	—	—	—	—	17,400,962
9 国庫支出金	117,123,854	204,844	—	20,812	19,300	121,895	117,490,705
10 財 産 収 入	1,753,612	—	—	—	—	—	1,753,612
11 寄 付 金	783,039	—	—	—	—	—	783,039
12 繰 入 金	18,864,948	—	—	—	—	—	18,864,948
13 繰 越 金	1	60,951	210,841	20,813	19,300	645,746	957,652
14 諸 収 入	59,738,504	12,640	—	—	—	15,750	59,766,894
15 県 債	115,557,000	59,000	—	—	—	921,000	116,537,000
合 計	885,973,110	337,435	210,841	41,625	38,600	1,726,541	888,328,152

## (2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	8月補正 (8/13) (専 決)	8月補正 (9/14) (専 決)	9月補正 (早期議決分) (議 決)	9月補正 (通常議決分) (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,494,299	—	—	—	—	—	1,494,299
2 総 務 費	42,467,795	24,191	—	—	—	13,211	42,505,197
3 民 生 費	125,704,452	195,958	—	—	—	—	125,900,410
4 衛 生 費	21,711,404	900	—	—	—	30,325	21,742,629
5 労 働 費	2,293,640	—	—	—	—	—	2,293,640
6 環 境 費	3,329,180	62,600	—	—	—	—	3,391,780
7 農 林 水 産 業 費	44,475,841	12,074	210,841	41,625	38,600	623,753	45,402,734
8 商 工 費	56,049,670	—	—	—	—	16,749	56,066,419
9 土 木 費	127,400,150	8,976	—	—	—	924,000	128,333,126
10 警 察 費	43,840,525	2,654	—	—	—	116	43,843,295
11 教 育 費	203,306,679	30,082	—	—	—	118,387	203,455,148
12 災 害 復 旧 費	5,473,142	—	—	—	—	—	5,473,142
13 公 債 費	124,085,033	—	—	—	—	—	124,085,033
14 諸 支 出 金	84,241,300	—	—	—	—	—	84,241,300
15 予 備 費	100,000	—	—	—	—	—	100,000
合 計	885,973,110	337,435	210,841	41,625	38,600	1,726,541	888,328,152

## 第2表

## 令和元年度一般会計歳入歳出予算(9月現計)

## (1) 歳入

(単位:千円)

区 分	令和元年度 9月現計予算		平成30年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	233,000,036	26.2	233,317,486	27.3	△ 317,450	99.9
2 地方消費税清算金	80,927,000	9.1	81,236,000	9.5	△ 309,000	99.6
3 地方譲与税	39,257,001	4.5	37,142,001	4.3	2,115,000	105.7
4 地方特例交付金	2,008,691	0.2	869,000	0.1	1,139,691	231.1
5 地方交付税	196,163,000	22.1	196,143,549	23.0	19,451	100.0
6 交通安全対策特別 交付金	707,000	0.1	745,000	0.1	△ 38,000	94.9
7 分担金及び負担金	2,710,612	0.3	2,331,730	0.3	378,882	116.2
8 使用料及び手数料	17,400,962	2.0	17,147,887	2.0	253,075	101.5
9 国庫支出金	117,490,705	13.2	101,885,287	11.9	15,605,418	115.3
10 財産収入	1,753,612	0.2	1,685,662	0.2	67,950	104.0
11 寄付金	783,039	0.1	519,215	0.1	263,824	150.8
12 繰入金	18,864,948	2.1	15,245,035	1.8	3,619,913	123.7
13 繰越金	957,652	0.1	2,517,770	0.3	△ 1,560,118	38.0
14 諸収入	59,766,894	6.7	58,953,989	6.9	812,905	101.4
15 県 債	116,537,000	13.1	104,623,000	12.2	11,914,000	111.4
合 計	888,328,152	100.0	854,362,611	100.0	33,965,541	104.0

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 9月現計予算		平成30年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,494,299	0.2	1,455,962	0.2	38,337	102.6
2 総 務 費	42,505,197	4.8	39,685,133	4.6	2,820,064	107.1
3 民 生 費	125,900,410	14.2	119,279,636	14.0	6,620,774	105.6
4 衛 生 費	21,742,629	2.4	20,674,584	2.4	1,068,045	105.2
5 労 働 費	2,293,640	0.3	2,158,120	0.3	135,520	106.3
6 環 境 費	3,391,780	0.4	3,081,999	0.4	309,781	110.1
7 農 林 水 産 業 費	45,402,734	5.1	43,805,678	5.1	1,597,056	103.6
8 商 工 費	56,066,419	6.3	56,479,134	6.6	△ 412,715	99.3
9 土 木 費	128,333,126	14.4	103,527,854	12.0	24,805,272	124.0
10 警 察 費	43,843,295	4.9	42,952,116	5.0	891,179	102.1
11 教 育 費	203,455,148	22.9	200,235,889	23.4	3,219,259	101.6
12 災 害 復 旧 費	5,473,142	0.6	7,451,851	0.9	△ 1,978,709	73.4
13 公 債 費	124,085,033	14.0	125,814,160	14.7	△ 1,729,127	98.6
14 諸 支 出 金	84,241,300	9.5	87,660,495	10.3	△ 3,419,195	96.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	888,328,152	100.0	854,362,611	99.9	33,965,541	104.0

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 9月現計予算		平成30年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	250,327,244	28.2	251,676,015	29.5	△ 1,348,771	99.5
2 扶 助 費	15,553,071	1.8	15,465,977	1.8	87,094	100.6
3 公 債 費	123,571,066	13.9	125,423,947	14.7	△ 1,852,881	98.5
4 投 資 的 経 費	173,800,147	19.6	142,444,443	16.6	31,355,704	122.0
(1) 普通建設事業費	168,327,005	18.9	134,992,592	15.8	33,334,413	124.7
一般公共	104,429,282	11.8	77,221,009	9.0	27,208,273	135.2
一般単独	45,184,550	5.1	43,372,261	5.1	1,812,289	104.2
国直轄事業負担金	18,713,173	2.1	14,399,322	1.7	4,313,851	130.0
(2) 災害復旧事業費	5,473,142	0.6	7,451,851	0.9	△ 1,978,709	73.4
災害公共	5,361,070	0.6	7,310,327	0.9	△ 1,949,257	73.3
災害単独	112,072	0.0	141,524	0.0	△ 29,452	79.2
5 その他行政費	325,076,624	36.6	319,352,229	37.4	5,724,395	101.8
合 計	888,328,152	100.1	854,362,611	100.0	33,965,541	104.0

第 3 表

## 9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分 税 目	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調定額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	72,941,154	103.2	26,356,374	105.9	70,682,737	99.9	24,891,722	101.5
法人県民税	4,997,586	91.6	4,916,948	92.6	5,458,720	110.5	5,311,904	107.2
県民税利子割	234,269	47.4	234,278	47.4	493,787	109.1	494,368	108.5
個人事業税	1,965,126	102.3	919,953	104.1	1,920,476	106.7	883,348	106.3
法人事業税	29,469,941	102.2	29,169,327	101.6	28,827,265	109.6	28,713,047	101.4
地方消費税	17,936,041	93.3	17,936,041	93.3	19,214,441	99.4	19,214,441	99.4
不動産取得税	2,505,115	108.1	2,187,460	115.8	2,317,974	96.1	1,889,276	97.1
県たばこ税	1,048,487	103.0	1,048,320	124.8	1,017,603	93.9	839,752	93.9
ゴルフ場利用税	498,192	93.6	494,166	95.7	532,024	97.2	516,282	98.9
自動車取得税	2,033,125	108.4	1,583,898	105.6	1,876,383	99.3	1,499,533	99.3
軽油引取税	8,827,088	98.4	5,824,736	100.3	8,967,581	101.0	5,806,460	105.6
自動車税	31,877,746	99.3	30,811,718	99.7	32,116,538	100.1	30,910,891	100.3
鉾 区 税	2,646	99.5	2,582	99.5	2,660	98.2	2,596	97.7
固定資産税								
狩 猟 税								
合 計	174,336,516	100.5	121,485,801	100.4	173,428,189	101.7	120,973,619	101.1

第4表

## 令和元年度普通交付税決定額

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基準財政需要額 (a)	416,979,933	411,107,193	5,872,740	101.4
基準財政収入額 (b)	222,483,406	214,218,069	8,265,337	103.9
交付基準額 (a)-(b) (c)	194,496,527	196,889,124	△ 2,392,597	98.8
調整額 (d)	367,238	398,040	△ 30,802	92.3
交付税額 (c)-(d)	194,129,289	196,491,084	△ 2,361,795	98.8

第5表

令和元年度特別会計予算(9月現計)

(単位:千円)

会 計 名	令和元年度		平成30年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額 (A)		増減額 (A)－(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
公 債 費	299,481,652	299,481,652	261,884,291	37,597,361	114.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411,381	411,381	423,959	△ 12,578	97.0
心身障害者扶養共済事業費	461,896	461,896	471,088	△ 9,192	98.0
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	4,151,058	4,151,058	4,760,882	△ 609,824	87.2
国 民 健 康 保 険	183,207,739	183,207,739	186,181,610	△ 2,973,871	98.4
流 域 下 水 道 事 業 費	—	—	10,797,174	△ 10,797,174	皆減
小規模企業者等設備導入資金	1,332,410	1,332,410	433,966	898,444	307.0
農 業 改 良 資 金	51,296	51,296	41,805	9,491	122.7
漁 業 改 善 資 金	5,092	5,092	5,563	△ 471	91.5
県 営 林 経 営 費	366,774	366,774	384,002	△ 17,228	95.5
林 業 改 善 資 金	75,749	75,749	84,058	△ 8,309	90.1
高等学校等奨学資金貸付金	135,964	135,964	137,762	△ 1,798	98.7
合 計	489,681,011	489,681,011	465,606,160	24,074,851	105.2

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が40.9パーセント、支出が35.7パーセントとなっています。この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4月	1,375,654,121	105,983,299	86,216,338	19,766,960	105,983,299	86,216,338	19,766,960	7.7	6.3
5月	1,442,262,320	85,768,744	91,533,585	△ 5,764,841	191,752,042	177,749,923	14,002,120	13.3	12.3
6月	1,442,262,320	117,718,778	90,027,536	27,691,241	309,470,819	267,777,459	41,693,361	21.5	18.6
7月	1,442,599,755	52,217,079	58,909,339	△ 6,692,260	361,687,898	326,686,798	35,001,100	25.1	22.6
8月	1,442,810,596	92,212,432	75,091,765	17,120,667	453,900,330	401,778,563	52,121,768	31.5	27.8
9月	1,442,890,821 (1,358,274,240)	135,829,802 (124,273,367)	113,659,821 (105,586,507)	22,169,981 (18,686,860)	589,730,132 (567,302,631)	515,438,384 (508,164,774)	74,291,748 (59,137,857)	40.9 (41.8)	35.7 (37.4)

(注) 1 ( ) 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第7表

## 主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支					出				
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費		
4月	5,906,713	49,414,105	2,239,171	1,476,945	866,569	23,031,923	4,201,356	9,422,055										
5月	28,675,998	0	2,100,956	11,406,168	1,273,698	377,694	3,944,229	10,326,462										
6月	37,498,338	49,414,105	6,970,897	4,943,797	2,339,825	2,068,670	5,915,740	32,045,174										
7月	20,075,672	0	3,605,872	5,366,016	2,501,304	295,737	7,044,467	11,397,456										
8月	15,031,405	0	1,950,522	10,870,336	2,541,257	319,375	6,057,106	10,595,374										
9月	14,297,675	47,837,672	3,337,777	5,492,122	1,760,843	908,719	6,176,383	14,457,572										
合計 (A)	121,485,802	146,665,882	20,205,195	39,555,384	11,283,498	27,002,118	33,339,281	88,244,092										
予算額 (B)	233,000,036	196,163,000	150,477,951	125,990,747	57,337,329	56,145,370	174,611,336	205,385,168										
(A)/(B) (%)	52.1 (51.8)	74.8 (75.0)	13.4 (16.5)	31.4 (32.6)	19.7 (19.2)	48.1 (51.9)	19.1 (21.0)	43.0 (42.6)										

(注) ( ) 内は前年度の額

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は15兆4,248億5,300万円で、前年度に比べ、1兆4,134億1,500万円の増となっています。

第8表

#### 一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(110,202) 3,306,057	(95,786) 2,873,569
5 月	(0) 0	(0) 0	(90,841) 2,816,070	(101,808) 3,156,037
6 月	(0) 0	(0) 0	(95,791) 2,873,744	(88,975) 2,669,253
7 月	(0) 0	(0) 0	(69,952) 2,168,498	(58,264) 1,806,192
8 月	(0) 0	(0) 0	(54,932) 1,702,899	(42,852) 1,328,426
9 月	(0) 0	(0) 0	(85,253) 2,557,585	(72,599) 2,177,961
合 計	(0) 0	(0) 0	(84,289) 15,424,853	(76,565) 14,011,438

(注) ( )内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

令和元年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,763.26	-	280,763.26
	そ の 他 の 施 設	1,774,251.82	-	1,774,251.82
公 共 用 財 産	学 校	5,508,426.72	-	5,508,426.72
	県 営 住 宅	1,798,886.42	-	1,798,886.42
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,238,488.60	-	1,238,488.60
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	280,440.80	280,440.80
田 畑		-	1,529,055.63	1,529,055.63
廃 川 廃 道 敷		-	124,628.94	124,628.94
職 員 宿 舎		-	454,750.65	454,750.65
そ の 他		-	554,124.29	554,124.29
合 計		100,512,304.59	2,943,000.31	103,455,304.90

イ 建物

区 分	面 積		合 計	
	行 政 財 産	普 通 財 産		
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 67,282.02	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 67,282.02	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	150,393.54	-	150,393.54
	そ の 他 の 施 設	286,471.07	-	286,471.07
公 共 用 財 産	学 校	1,347,847.42	-	1,347,847.42
	県 営 住 宅	982,876.66	-	982,876.66
	公 園	78,600.71	-	78,600.71
	そ の 他 の 施 設	168,453.54	-	168,453.54
職 員 宿 舎	-	326,160.62	326,160.62	
そ の 他	2,080.00	52,476.32	54,556.32	
合 計	3,084,004.96	378,636.94	3,462,641.90	

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,116,606	-	-	25,262	-	1,141,868
長野県財政調整基金	35,748,172	-	-	-	-	35,748,172
長野県減債基金	70,169,125	169,984,478	-	-	-	240,153,603
長野県地域活性化基金	18,027,940	-	-	-	-	18,027,940
長野県ふるさと信州寄附金基金	830,037	-	-	-	-	830,037
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	371,322	-	-	-	-	371,322
長野県消費者行政活性化基金	2,207	-	-	-	-	2,207
長野県安心こども基金	29,320	-	-	-	-	29,320
長野県こどもの未来支援基金	112,934	-	-	-	-	112,934
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	17,875	-	-	-	-	17,875
長野県福祉基金	2,125,609	797,342	-	-	-	2,922,951
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,385,642	-	-	-	-	3,385,642
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,802,336	-	-	-	-	3,802,336
長野県地域医療介護総合確保基金	2,334,359	-	-	-	-	2,334,359
長野県介護保険財政安定化基金	3,452,931	-	-	-	-	3,452,931
長野県心身障害者扶養共済基金	40,486	10,085	-	-	-	50,571
長野県環境自然保護基金	328,344	681,652	-	-	-	1,009,996

長野県自然エネルギー地域基金	171,834	-	-	-	-	-	171,834
長野県ふるさと農村活性化基金	24,362	978,790	-	-	-	-	1,003,152
長野県農地利用集積・集約化基金	1,414,463	-	-	-	-	-	1,414,463
長野県森林整備地域活動支援基金	69,296	-	-	-	-	-	69,296
長野県森林づくり県民税基金	622,888	-	-	-	-	-	622,888
長野県森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-	-
長野県森林整備基金	136,059	1,195,750	-	-	-	-	1,331,809
長野県県営林経営基金	54,891	-	-	-	-	-	54,891
長野県県立学校施設整備基金	35,179	-	-	-	-	-	35,179
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	442	98,744	-	-	-	-	99,186
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	-	10,000
合 計	144,634,659	173,746,841	-	-	25,262	-	318,406,762

(2) 長期借入金

令和元年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 令和元年度目的別起債見込額

(単位:百万円)

	区 分	起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	78,825
	土 木	57,219
	農 林 水 産	6,455
	教 育	4,580
	公 営 住 宅	930
	社 会 労 働	440
	保 健 衛 生	113
	商 工	9
	警 察	1,178
	庁 舎	455
	そ の 他	7,446
	災 害 復 旧 債	1,831
	土 木	1,756
	農 林 水 産	75
そ の 他	0	
特 別 会 計	そ の 他	35,881
	災 害 援 護 資 金 債	0
	臨 時 財 政 対 策 債	35,881
	計	116,537
	母子父子寡婦福祉資金	0
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	1,232	
小規模企業者等設備導入資金	0	
農業改良資金	0	
県営林経営費	45	
災害復旧債(県営林経営費)	0	
計	1,277	
合 計	117,814	

イ 令和元年度末県債目的別現在高見込

(単位:百万円)

区 分		年 度 末 現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	983,953
	土 木	714,615
	農 林 水 産	113,853
	教 育	31,988
	公 営 住 宅	8,575
	社 会 労 働	21,167
	保 健 衛 生	4,098
	商 工	1,252
	警 察	13,673
	庁 舎	2,017
	そ の 他	72,714
	災 害 復 旧 債	5,291
	土 木	5,078
	農 林 水 産	211
	そ の 他	2
	そ の 他	777,978
	災 害 援 護 資 金 債	4
	減 税 補 填 債	22,512
	臨 時 税 収 補 填 債	692
臨 時 財 政 対 策 債	718,124	
退 職 手 当 債	9,920	
減 収 補 填 債	26,726	
	計	1,767,222 (1,552,396)
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	753
	地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	20,656
	小規模企業者等設備導入資金	706
	農業改良資金	241
	県営林経営費	2,471
	災害復旧債(県営林経営費)	2
	計	24,828
合 計		1,792,050

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

※一般会計の括弧内は、満期一括償還に係る積立金を元利償還額に含めた県債残高を示す。

## 5 平成30年度決算の概要

### (1) 決算の状況

平成30年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,340億5,668万7千円（対前年度122億7,650万2千円、1.5パーセント減）、歳出総額が8,216億856万3千円（対前年度150億1,671万6千円、1.8パーセント減）となりました。

差引の形式収支は124億4,812万4千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源59億4,739万2千円を差し引いた実質収支は、65億73万2千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する32億5,100万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり2,352億2,168万2千円で、好調な企業業績を反映し法人二税が増加したことなどから、前年度に比べ約35億円、1.5パーセントの増となりました。税目別にみると、法人事業税が約34億円、7.0パーセントの増、法人県民税が約7億円、8.0パーセントの増となっています。

地方消費税清算金は、828億3,551万8千円で、前年度に比べ約34億円、4.3パーセントの増となりました。

地方交付税は、2,000億4,455万7千円で、前年度に比べ約13億円、0.6パーセントの減となりました。

繰入金は、43億7,713万6千円で、前年度に比べ約63億円、59.1パーセントの減となりました。

県債は、1,049億6,300万円で、前年度に比べ約91億円、7.9パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。総務費が文化施設大規模改修事業や信濃美術館整備事業の増などにより前年度と比べ約36億円、10.3パーセントの増となった一方、教育費が約81億円、3.9パーセントの減、商工費が約46億円、11.7パーセントの減、公債費が約42億円、3.3パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

## 第9表

## 平成30年度一般会計決算状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度	
1	歳入総額	834,056,687,846	846,333,190,691	
2	歳出総額	821,608,563,388	836,625,279,534	
3	歳入歳出差引額(1-2)	12,448,124,458	9,707,911,157	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-
		(2) 繰越明許費繰越額	5,790,329,366	4,625,005,387
		(3) 事故繰越し繰越額	157,062,767	47,135,292
		計	5,947,392,133	4,672,140,679
5	実質収支額(3-4)	6,500,732,325	5,035,770,478	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	3,251,000,000	2,518,000,000	

第10表

## 平成30年度一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決 算 額 (A)	平成29年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)÷(B) (%)
1 県 税	235,221,682	231,697,281	3,524,401	101.5
2 地方消費税清算金	82,835,518	79,393,113	3,442,405	104.3
3 地方譲与税	38,526,894	34,544,442	3,982,452	111.5
4 地方特例交付金	886,914	747,488	139,426	118.7
5 地方交付税	200,044,557	201,347,604	△ 1,303,047	99.4
6 交通安全対策特別交付金	641,607	691,775	△ 50,168	92.7
7 分担金及び負担金	2,421,417	2,494,493	△ 73,076	97.1
8 使用料及び手数料	17,133,281	17,763,460	△ 630,179	96.5
9 国庫支出金	99,875,608	100,663,060	△ 787,452	99.2
10 財産収入	1,997,536	1,930,331	67,205	103.5
11 寄付金	591,053	513,381	77,672	115.1
12 繰入金	4,377,136	10,701,981	△ 6,324,845	40.9
13 繰越金	7,189,911	7,096,705	93,206	101.3
14 諸収入	37,350,569	42,728,076	△ 5,377,507	87.4
15 県債	104,963,000	114,020,000	△ 9,057,000	92.1
合 計	834,056,687	846,333,191	△ 12,276,504	98.5

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第11表

## 県 税 決 算 額

(単位:円、%)

区 分 税 目	平成30年度		平成29年度		前年比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	30/29	29/28
個 人 県 民 税	71,731,983,068	30.5	72,495,287,646	31.3	98.9	103.7
法 人 県 民 税	9,453,907,616	4.0	8,750,165,478	3.8	108.0	96.9
県 民 税 利 子 割	820,954,965	0.3	852,319,395	0.4	96.3	140.3
個 人 事 業 税	1,961,378,138	0.8	1,837,401,257	0.8	106.7	103.0
法 人 事 業 税	52,585,628,237	22.4	49,153,120,081	21.2	107.0	96.6
地 方 消 費 税	37,289,649,815	15.9	37,417,227,620	16.1	99.7	98.6
不 動 産 取 得 税	4,789,622,746	2.0	4,741,874,012	2.0	101.0	100.4
県 た ば こ 税	2,019,208,149	0.9	2,068,460,634	0.9	97.6	94.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	839,015,800	0.4	845,776,850	0.4	99.2	95.1
自 動 車 取 得 税	3,914,874,400	1.7	3,826,926,900	1.7	102.3	127.3
軽 油 引 取 税	17,925,734,214	7.6	17,875,083,054	7.7	100.3	102.3
自 動 車 税	31,863,912,820	13.5	31,806,816,873	13.7	100.2	100.0
鉦 区 税	2,658,400	0.0	2,690,600	0.0	98.8	101.1
固 定 資 産 税	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0
狩 猟 税	23,153,700	0.0	24,130,800	0.0	96.0	93.4
合 計	235,221,682,068	100.0	231,697,281,200	100.0	101.5	100.6
現 年 課 税 分	234,299,366,604	99.6	230,728,018,724	99.6	101.5	100.7
滞 納 繰 越 分	922,315,464	0.4	969,262,476	0.4	95.2	92.1

## 第12表

## 平成30年度一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,445,016	1,441,937	3,079	100.2
2 総 務 費	38,075,073	34,525,014	3,550,059	110.3
3 民 生 費	116,259,422	119,996,480	△ 3,737,058	96.9
4 衛 生 費	19,681,772	20,635,584	△ 953,812	95.4
5 労 働 費	1,891,520	2,615,555	△ 724,035	72.3
6 環 境 費	3,103,194	2,426,363	676,831	127.9
7 農 林 水 産 業 費	41,817,599	40,711,429	1,106,170	102.7
8 商 工 費	34,785,263	39,376,537	△ 4,591,274	88.3
9 土 木 費	104,922,368	105,227,479	△ 305,111	99.7
10 警 察 費	42,382,734	43,179,390	△ 796,656	98.2
11 教 育 費	200,273,120	208,374,135	△ 8,101,015	96.1
12 災 害 復 旧 費	4,967,298	2,616,868	2,350,430	189.8
13 公 債 費	124,405,861	128,634,904	△ 4,229,043	96.7
14 諸 支 出 金	87,598,315	86,863,606	734,709	100.8
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	821,608,563	836,625,280	△ 15,016,717	98.2

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第13表

## 平成30年度一般会計性質別決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	543,162,728	66.1	561,189,897	67.2	△ 18,027,169	96.8
(1) 人 件 費	250,757,775	30.5	253,845,973	30.3	△ 3,088,198	98.8
(2) 物 件 費	27,603,844	3.4	27,522,583	3.3	81,261	100.3
(3) 維持補修費	1,190,138	0.1	447,484	0.1	742,654	266.0
(4) 扶 助 費	14,985,359	1.8	14,938,545	1.8	46,814	100.3
(5) 補助費等	217,874,546	26.5	223,971,885	26.8	△ 6,097,339	97.3
(6) 積 立 金	2,994,116	0.4	7,854,217	0.9	△ 4,860,101	38.1
(7) 出 資 金	17,859	0.0	12,370	0.0	5,489	144.4
(8) 貸 付 金	27,739,091	3.4	32,596,840	3.9	△ 4,857,749	85.1
2 投資的経費	140,337,610	17.1	144,358,560	17.2	△ 4,020,950	97.2
(1) 普通建設事業費	135,370,312	16.5	141,741,692	16.9	△ 6,371,380	95.5
補助事業費	80,291,507	9.8	77,311,119	9.2	2,980,388	103.9
単独事業費	40,335,581	4.9	46,586,559	5.6	△ 6,250,978	86.6
国直轄事業負担金	14,743,224	1.8	17,844,014	2.1	△ 3,100,790	82.6
(2) 災害復旧事業費	4,967,298	0.6	2,616,868	0.3	2,350,430	189.8
補助事業費	4,839,419	0.6	2,493,938	0.3	2,345,481	194.0
単独事業費	127,879	0.0	122,930	0.0	4,949	104.0
3 公 債 費	124,128,831	15.1	128,387,357	15.3	△ 4,258,526	96.7
4 繰 出 金	13,979,394	1.7	2,689,465	0.3	11,289,929	519.8
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	821,608,563	100.0	836,625,279	100.0	△ 15,016,716	98.2

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 第14表

## 平成30年度特別会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	決 算 額		支出歩合 (%)	差引額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
公 債 費	260,524,320	260,524,320	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411,788	238,315	57.9	173,472
心身障害者扶養共済事業費	454,254	450,664	99.2	3,590
地方独立行政法人長野県立病院 院施設整備等資金貸付金	4,371,724	4,371,724	100.0	0
国 民 健 康 保 険	186,833,883	181,929,286	97.4	4,904,597
流 域 下 水 道 事 業 費	9,931,638	8,620,338	86.8	1,311,300
小規模企業者等設備導入資金	393,997	144,109	36.6	249,887
農 業 改 良 資 金	257,508	37,057	14.4	220,450
漁 業 改 善 資 金	1,619	472	29.2	1,147
県 営 林 経 営 費	378,343	310,058	82.0	68,285
林 業 改 善 資 金	351,274	49,504	14.1	301,770
高等学校等奨学資金貸付金	563,329	117,245	20.8	446,083
合 計	464,473,684	456,793,097	98.3	7,680,586

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 財政分析指標(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	8,039	8,195	8,191	8,386
歳 出 総 額	7,900	8,084	8,083	8,236
義務的経費／歳出総額	49.7 (41.7)	49.9 (42.0)	49.8 (43.2)	49.4 (43.2)
投資的経費／歳出総額	16.5 (17.2)	16.5 (15.5)	16.1 (15.3)	16.3 (14.3)
積立金現在高	979	1,002	999	1,022
県 債 残 高	15,584	15,644	15,675	15,760
標準財政規模	5,074	5,106	5,141	5,229
基準財政需要額	7,110	4,122	4,181	4,171
基準財政収入額	2,142	2,143	2,149	2,129
財政力指数	0.51832	0.51476	0.49610	0.47586
經常収支比率	93.2 (93.0)	95.1 (94.2)	95.4 (94.3)	92.7 (93.4)
実質公債費比率	10.6 (10.9)	11.4 (11.4)	12.0 (11.9)	12.7 (12.7)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	169.4 (173.6)	172.4 (173.1)	171.0 (173.4)	170.1 (175.6)

(注) 1 ( )内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」

交付税算定上の理論的な額、数値

\*標準財政規模:標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税

(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)

\*基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

単位費用×測定単位×補正係数

\*基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等

\*財政力指数(3か年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「經常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

經常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/經常一般財源

4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

5 「実質赤字比率」

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

6 「連結実質赤字比率」

連結実質赤字額

標準財政規模

7 「将来負担比率」

将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額

+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和元年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下16発電所（最大出力10万998キロワット）の運転管理を行い、合計1億8,625万2,293キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

#### 供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %
4月	21,408,092	42,611,000	50.2
5月	30,967,571	42,844,000	72.3
6月	26,375,221	33,130,000	79.6
7月	48,864,257	35,617,000	137.2
8月	34,307,556	25,583,000	134.1
9月	24,329,596	27,216,000	89.4
計	186,252,293	207,001,000	90.0

#### 電力料金収入

区分 月別	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
4月	286,829,491
5月	346,605,405
6月	328,147,025
7月	446,134,728
8月	369,670,609
9月	303,373,608
計	2,080,760,866

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和元年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
21,095,104,659	61,320,034,092	固 定 資 産	40,224,929,433	
5,774,991,402	9,199,387,125	流 動 資 産	3,424,395,723	
	2	固 定 負 債	4,652,823,495	4,652,823,493
	409,177,607	流 動 負 債	935,502,549	526,324,942
	2,739,464,837	繰 延 収 益	5,166,684,799	2,427,219,962
	0	資 本 金	15,421,742,800	15,421,742,800
	50,000,000	剰 余 金	2,417,697,178	2,367,697,178
	0	収 益	2,128,357,929	2,128,357,929
654,070,243	688,224,300	費 用	34,154,057	
27,524,166,304	74,406,287,963	合 計	74,406,287,963	27,524,166,304

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和元年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	26,870,096,061
イ 企 業 債	4,347,400,780
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成30年度決算の概況

平成30年度長野県電気事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,849,716,671
(イ) 営業外収益	169,068,815
計	4,018,785,486
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,544,220,412
(イ) 営業外費用	88,306,218
計	2,632,526,630
当年度経常利益	1,386,258,856
当年度純利益	1,386,258,856

平成30年度長野県電気事業貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	21,026,025,628
(イ) 流動資産	4,587,468,768
資産合計	25,613,494,396
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	4,652,823,495
(イ) 流動負債	694,010,961
(ウ) 繰延収益	2,427,219,962
負債合計	7,774,054,418
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	15,421,742,800
(イ) 剰余金	2,417,697,178
資本合計	17,839,439,978
負債資本合計	25,613,494,396

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

令和元年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、961万8,438立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m <sup>3</sup>	円
4月	77,540	1,567,129	296,128,382
5月	77,985	1,498,915	280,368,364
6月	78,075	1,672,184	312,440,730
7月	78,173	1,555,955	289,893,054
8月	78,245	1,708,098	318,919,087
9月	78,233	1,616,157	299,613,199
計	—	9,618,438	1,797,362,816

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,482万3,000立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
	m <sup>3</sup>	円
4月	2,430,000	116,542,800
5月	2,511,000	120,427,560
6月	2,430,000	116,542,800
7月	2,511,000	120,427,560
8月	2,511,000	120,427,560
9月	2,430,000	116,542,800
計	14,823,000	710,911,080

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和元年9月30日現在)

借		勘 定 科 目	貸	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
54,579,206,643	102,263,512,533	固 定 資 産	47,684,305,890	
5,378,996,149	10,416,108,654	流 動 資 産	5,037,112,505	
	0	固 定 負 債	21,391,257,618	21,391,257,618
	1,132,876,013	流 動 負 債	2,245,006,901	1,112,130,888
	11,689,891,585	繰 延 収 益	24,327,728,824	12,637,837,239
	0	資 本 金	22,097,967,266	22,097,967,266
	0	剰 余 金	1,064,209,458	1,064,209,458
	141,046	収 益	2,445,490,732	2,445,349,686
790,549,363	819,491,513	費 用	28,942,150	
60,748,752,155	126,322,021,344	合 計	126,322,021,344	60,748,752,155

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和元年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	59,958,202,792
イ 企 業 債	21,109,926,356
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成30年度決算の概況

平成30年度長野県水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	4,700,479,427
(イ) 営 業 外 収 益	590,651,318
計	5,291,130,745
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	4,183,716,991
(イ) 営 業 外 費 用	379,557,416
計	4,563,274,407
当年度経常利益	727,856,338
当年度純利益	727,856,338

平成30年度長野県水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	53,980,909,952
(イ) 流 動 資 産	5,110,057,430
資 産 合 計	59,090,967,382
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	21,391,257,618
(イ) 流 動 負 債	1,975,972,867
(ウ) 繰 延 収 益	12,561,560,173
負 債 合 計	35,928,790,658
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	22,097,967,266
(イ) 剰 余 金	1,064,209,458
資 本 合 計	23,162,176,724
負債資本合計	59,090,967,382

### 3 長野県流域下水道事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和元年度前期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において4,045万6,603立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金収入（税込）
4月	m <sup>3</sup> 6,089,518	円 249,902,093
5月	6,531,495	547,597,605
6月	6,654,827	746,363,292
7月	7,511,561	58,585,964
8月	7,235,680	836,261,560
9月	6,433,522	0
計	40,456,603	2,438,710,514

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和元年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
137,587,004,018	137,587,004,018	固 定 資 産		
2,476,778,958	11,014,714,455	流 動 資 産	8,537,935,497	
		固 定 負 債	20,740,037,315	20,740,037,315
	1,803,889,823	流 動 負 債	3,585,486,393	1,781,596,570
		繰 延 収 益	102,497,556,253	102,497,556,253
		資 本 金	5,394,926,900	5,394,926,900
		剰 余 金	8,430,235,846	8,430,235,846
		収 益	2,644,494,152	2,644,494,152
1,425,064,060	1,425,064,060	費 用		
141,488,847,036	151,830,672,356	合 計	151,830,672,356	141,488,847,036

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和元年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	140,063,782,976
イ 企 業 債	21,813,725,045
ウ 一 時 借 入 金	0